

「EV・pHVタウン」の選定結果について

平成21年3月
経済産業省自動車課

EV・pHVタウン構想の概要

「EV・pHVタウン構想」とは、「低炭素社会づくり行動計画」の取組方針にも位置付けられている、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(pHV)の本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業。

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の初期需要を創出するためには、充電インフラ整備や普及啓発などを集中的に行う必要があることから、まずはモデル地域を選定し、自治体、地域企業等とも連携してEV、pHVの導入、環境整備を集中的に行い、普及モデルの確立を図り、日本全国への展開を目指す。

初期需要の創出

- ・政府、自治体、企業等による率先導入
- ・タクシー、レンタカー、カーシェアリング等への導入
- ・車両購入費用を低減させるインセンティブ (補助制度や税制優遇)



公用車、営業車などへの導入



パトカー、郵便集配車、タクシーなどへの活用



カーシェアリングへの利用



風力発電、原子力発電の活用によるゼロエミッション社会

充電インフラの整備、利用時のインセンティブ

- ・政府、自治体、自動車メーカー、電力会社、地域企業(ショッピングセンター、コンビニ、民間駐車場、ガソリンスタンド、高速道路会社など)が連携して、充電インフラの整備や利用時のインセンティブを付与



急速充電器の整備により航続距離に対する不安感を解消



時間貸駐車場で駐車中は無料で充電



駐車場で利便性の高い場所にEV専用駐車スペースを確保

普及啓発・効果評価

- ・シンポジウム、試乗会、環境教育等による普及啓発の実施
- ・経済性、環境性能等の効果評価の実施



シンポジウム等と合わせて試乗会を開催



環境教育の一環として、EVを小学校に派遣した特別授業

E V ・ p H V タウンの選定

1. 自治体からの提案について

募集期間:平成20年8月30日～10月31日

対 象:都道府県

募集内容:EV・pHVの普及に向けた具体的な施策の提案を募集

提案自治体(計11都府県):

青森県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、愛知県、京都府、岡山県、高知県、長崎県、沖縄県

2. 提案書の審査について

提案内容:初期需要の創出、充電インフラの整備、普及啓発等

審査項目:取組方針、実施内容、課題抽出、実施体制

審査基準:

車両の普及とCO₂削減効果、費用対効果、先導性・モデル、
地域適応性、実現可能性、持続性

審査方法:自治体からのヒアリング、有識者からの意見聴取も実施

3. 今後のスケジュール

21年6月まで:「EV・pHVタウン推進アクションプラン¹」の策定(広域実施地域、実施地域)

21年夏頃 :第 期提案募集を実施予定

22年3月まで:「EV・pHVタウン推進マスタープラン²」の策定(広域実施地域、実施地域)

1「EV・pHVタウン推進アクションプラン」は、提案書に基づき、「EV・pHVタウン」に関する基本方針、目標、取組内容、取組体制等を具
体化し、実証試験のための行動計画として策定するもの。

2「EV・pHVタウン推進マスタープラン」とは、自治体が主体となって「EV・pHVタウン」を通じ、実使用下で車両、充電インフラに関する
調査、実証、評価等を実施し、その結果を取りまとめたもの。

EV・pHVタウンの選定結果

提案のあった11都府県について、都市規模も考慮しつつ、審査基準に基づき提案内容を審査し、その結果は以下のとおり。

広域実施地域 (2自治体)	実施地域 (6自治体)	調査地域 (3自治体)
EV・pHVタウン		
東京都(大都市) 神奈川県(大都市)	青森県(地方都市)、新潟県(中都市・離島) 福井県(地方都市)、愛知県(大都市) 京都府(中都市)、長崎県(地方都市・離島)	岡山県(中都市) 高知県(地方都市) 沖縄県(地方都市・離島)

【 広域実施地域】

- ・21年度から、隣接する**広域な地域においてモデル事業を実施し、先進的なマスタープランの策定を目指す**地域。

【 実施地域】

- ・21年度から、**地域の特色を生かしたモデル事業の実施を通じて、熟度の高いマスタープランの策定を目指す**地域。

【 調査地域】

- ・提案内容に解決すべき課題があることから、**更なる調査を実施し、21年度に実施予定の提案募集を通じて「EV・pHVタウン」への選定を目指す**地域。

各自治体からの提案内容

緑枠: EV・pHVタウン / 青枠: 調査地域

新潟県(2千台)

- ・離島モデル、積雪寒冷地仕様、EVタクシーなどの実証
- ・地域連携による充電インフラ整備、産業振興の実施

福井県(6百台)

- ・原子力発電を電源としたEVの利用
- ・EVを活用したゼロカーボンエコツーリズム、ゼロカーボンライフ

京都府(2.5千台)

- ・EV等普及促進条例の制定(率先導入、インセンティブ、充電インフラ整備等)
- ・カーシェアリング、レンタカー、タクシーでのEV・pHVの活用

岡山県(7百台)

- ・レンタカー、公用車でのEVの活用
- ・地域連携による充電インフラ整備

長崎県(5百台)

- ・風力発電、太陽光発電を電源としたEVの利用
- ・次世代エネルギーパーク、世界遺産候補地、公用車でのEVの活用

青森県(1千台)

- ・原子力発電、風力発電を電源としたEV・pHVの利用
- ・次世代エネルギーパークや自然観光地でのEVの活用

自治体名(2013年までのEV・pHVの普及目標)

・主な施策

東京都(1.5万台)

- ・企業、自治体によるEV・pHVの大量率先導入/インセンティブの付与
- ・地域、企業連携による充電インフラ整備
- ・オリンピックと連携した取組

神奈川県(3千台)

- ・企業、自治体によるEVの大量率先導入/インセンティブの付与
- ・地域、企業連携による充電インフラ整備
- ・カーシェアリング、観光レンタカーなどの実証

愛知県(1~2千台)

- ・企業、自治体によるEV・pHVの率先導入
- ・地域、企業連携による充電インフラ整備

高知県(1千台)

- ・風力発電、太陽光発電を電源としたEVの利用
- ・カーシェアリングによるEV・pHVの普及啓発

沖縄県(5百台)

- ・大規模離島モデルの実証
- ・観光レンタカーによるEV・pHVの普及啓発

